

2011年度 第3四半期決算

2012年1月31日(火)



販売電力量

➤ 記録的猛暑となった前年同期の冷房需要増の反動減や、節電の影響などから前年同期に比べ△5.6億kWh減(△2.6%)の208.4億kWhとなった。

○電灯・業務用：前年同期の冷房需要増の反動減や節電の影響などから減少。

○産業用その他：足元で一部に弱含みの動きが見られることなどから減少。

(億kWh,%)

		2011/3Q 累計(A)	2010/3Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	56.3	58.5	△2.2	96.2
	電 力	9.6	10.3	△0.7	92.9
	小 計	65.9	68.8	△3.0	95.7
特定規模 需 要	業 務 用	38.1	40.2	△2.0	95.0
	産業用その他	104.4	105.0	△0.6	99.4
	小 計	142.5	145.1	△2.6	98.2
販売電力量合計		208.4	214.0	△5.6	97.4
(再掲)大口電力		84.2	84.5	△0.2	99.7
民 生 用		95.9	100.3	△4.3	95.7
産 業 用		112.4	113.7	△1.3	98.9

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	11.3	17.4	22.8	27.1	27.3	23.7	17.1	12.9	4.9
前年差	+0.4	+0.7	+0.6	+0.4	Δ2.0	Δ0.6	Δ0.8	+2.0	Δ1.7
平年差	Δ1.2	+0.1	+1.6	+1.8	+0.4	+1.1	+0.4	+1.8	Δ1.2

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		84.2	84.5	Δ0.2	99.7
主要産業	繊維	8.3	8.2	0.1	101.5
	紙パルプ	2.8	3.2	Δ0.5	85.5
	化学	9.9	9.9	0.0	100.2
	鉄鋼	6.5	6.1	0.4	106.5
	機械 (うち電気機械)	27.0 (19.5)	27.0 (19.7)	0.0 (Δ 0.3)	99.9 (98.7)
	金属製品	5.5	5.7	Δ0.2	97.2

(注)小数第一位未満四捨五入

発電電力量

- 志賀原子力発電所の停止などにより、火力発電量が大幅に増加した。

(億kWh,%)

	2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[105.3]	[102.2]	[3.1]	
水力	51.8	49.6	2.2	104.3
火力	165.8	114.9	50.9	144.3
[設備利用率]	[-]	[88.4]	[Δ 88.4]	
原子力	—	101.8	Δ 101.8	—
新工ネ	0.0	0.0	0.0	115.7
自社計	217.7	266.4	Δ 48.7	81.7
他社受電	22.1	29.1	Δ 7.0	76.1
融通	Δ 8.7	Δ 57.5	48.8	15.1
合計	231.0	237.9	Δ 6.9	97.1

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結経常利益は、原子力発電量の減少に伴う燃料費の増加などにより、99億円となり、199億円の減益。
- 連結四半期純損益は、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、30億円の損失となり、178億円の減益。

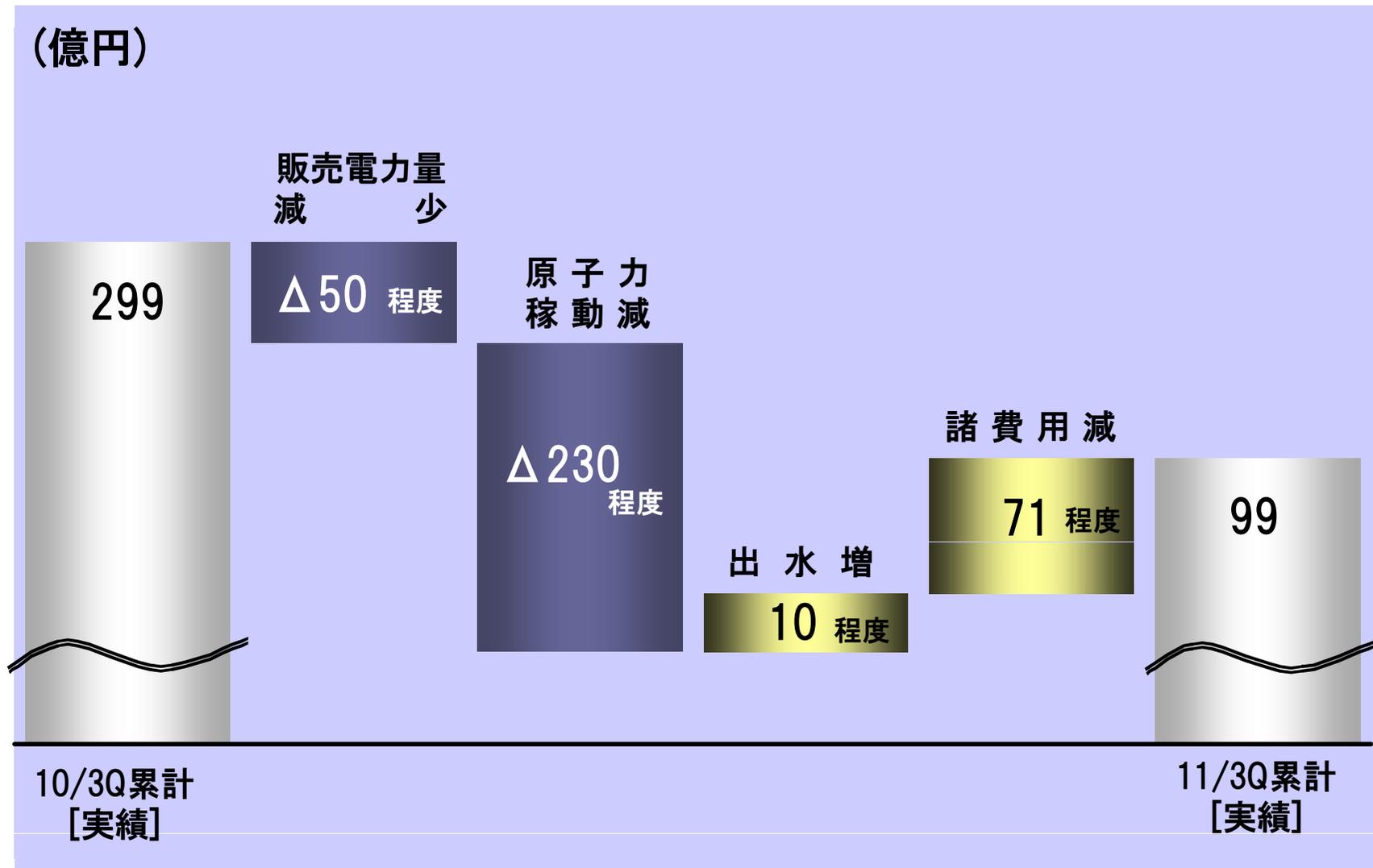
(億円,%)

		2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	3,613	3,643	△ 29	99.2
	営業利益	181	415	△ 233	43.7
	経常利益	99	299	△ 199	33.4
	特別損失	—	23	△ 23	—
	四半期純利益	△ 30	148	△ 178	—
個別	売上高 (営業収益)	3,528	3,558	△ 30	99.1
	営業利益	152	387	△ 234	39.4
	経常利益	75	264	△ 189	28.5
	特別損失	—	23	△ 23	—
	四半期純利益	△ 39	128	△ 167	—

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数: 子会社11社、持分法適用関連会社2社

連結経常利益の変動要因(前年同期対比)



2011年度業績予想(諸元)

【販売電力量】

- ▶ 冬季においても電灯および業務用で節電の影響が見込まれることなどから、前回公表値から1億kWh下方修正し、通期で287億kWh程度の見通し。

	2011年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2010年度 実績
	今回予想(A)	10/27公表予想(B)		
販売電力量	287 程度 (97%程度)	288 程度 (98%程度)	Δ 1 程度	295.4 (108.7%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2011年度見通し				(参考) 2010年度 実績
	3Q実績	4Q予想	今回予想	10/27公表予想	
為替レート(TTM)	79.0	80 程度	79 程度	80 程度	85.7
原油CIF(全日本)	113.1	115 程度	114 程度	110 程度	84.2
出水率	105.3	100 程度	105 程度	102 程度	99.4

2011年度業績予想

- 売上高は、販売電力量の減少に伴う電灯・電力料収入の減少はあるものの、燃料諸元の見直しに伴う燃調収入の増加が見込まれることから、連結で4,850億円程度、個別で4,750億円程度と前回公表値から変更なし。
- 営業利益・経常利益・当期純利益については、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、引き続き未定。

		(億円)			(参考)	
		2011年度見通し		増減 (A)-(B)	2010年度 実績 (C)	増減 (A)-(C)
		今回予想(A)	10/27公表予想(B)			
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (98%程度)	4,850 程度 (98%程度)	—	4,941 (104.8%)	Δ 91 程度
	営業利益	未定	未定	—	499 (121.9%)	—
	経常利益	未定	未定	—	356 (132.2%)	—
	当期純利益	未定	未定	—	190 (112.7%)	—
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (98%程度)	4,750 程度 (98%程度)	—	4,827 (104.9%)	Δ 77 程度
	営業利益	未定	未定	—	466 (123.6%)	—
	経常利益	未定	未定	—	314 (131.4%)	—
	当期純利益	未定	未定	—	166 (109.7%)	—

※()内は前年度比

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2011/12月末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,036	12,323	△286	
電気事業固定資産	9,228	9,540	△311	設備竣工 294、減価償却 △583
その他	2,807	2,782	25	
流動資産	1,863	1,488	375	現金及び預金 153、貯蔵品 90
総資産計	13,900	13,811	88	
有利子負債	8,342	7,985	356	CP 300、社債の償還 △600、長期借入金 662
その他の負債	2,037	2,209	△171	未払税金 △80、再処理等引当金 △31
渴水準備引当金	110	69	41	
負債計	10,490	10,265	225	
純資産計	3,409	3,546	△136	
[自己資本比率]	[24.5%]	[25.7%]	[△1.2%]	
負債及び純資産計	13,900	13,811	88	

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円,%)

		2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収益	電灯・電力料	3,102	3,062	39	101.3	燃調収入の増加(販売電力量は減少) 他の電力会社への販売電力収入の減少
	地帯間・他社販売電力料	377	445	△ 67	84.9	
	その他収入	74	78	△ 3	95.7	
	(売上高)	(3,528)	(3,558)	(△ 30)	(99.1)	
	収益計	3,555	3,585	△ 30	99.1	
経常 費用	人件費	401	411	△ 9	97.6	退職給付に係る費用の減少
	燃料費	941	556	385	169.3	原子力発電量の減少や火力燃料価格の上昇により増加
	修繕費	411	445	△ 33	92.5	配電修繕費の減少
	減価償却費	583	622	△ 38	93.8	償却進行
	購入電力料	391	358	33	109.3	卸電力取引所などからの購入電力量増加
	支払利息	94	140	△ 45	67.2	前年度に実施した社債のデファイザンスによる反動減
	公租公課	234	244	△ 9	95.9	核燃料税の減少
	原子力バックエンド費用	15	103	△ 87	14.9	原子力発電量の減少
	その他費用	405	441	△ 35	92.0	諸経費の減少
費用計	3,479	3,321	158	104.8		
営業利益		152	387	△ 234	39.4	
経常利益		75	264	△ 189	28.5	
特別損失		—	23	△ 23	—	2010: 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額
四半期純利益		△ 39	128	△ 167	—	法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩影響△53億円

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	287程度
為替レートの(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	79程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	105程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	81.4	未定

<変動影響額>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
為替レートの(1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	未定
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	未定
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	未定

(億円/年)

- ・本資料に記載されている業績予想は、2012年1月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp